⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　業務を履行できると日本年金機構が判断した書類及び入札書を提出した入札参加者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で低価の価格をもって入札した者から順次１の⑵の数量に達するまでの入札参加者を落札者とする。なお、最後の順位の落札者の入札数量が他の落札者の数量と合算して、１の⑵で示す数量を超えるときはその超えた数量については落札がなかったこととする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次順位の者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of procuring entity : Akira Naitou, Director of Procurement Management Department, Japan Pension Service
⑵　Classification of the services to be procured : 6, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Printing and preparation to mail special reminders for contribution payments (for fiscal year 2027) (approximately 5,238,200)
⑷　Performance period : 24 May, 2028
⑸　Performance place : To be designated by Japan Pension Service
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
①　shall have legal capacity to conclude contracts, and are not being bankrupt. This includes minors or those who are subject to guardianship, if their guardian grants them permission to do so.
②　shall not be suspended/debarred by Japan Pension Service, from participating in tenders. This includes suppliers who employ such persons as their agents or representatives.
③　shall have Grade A on “Offer of services” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Government-wide qualification) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
④　shall meet qualification as indicated in the tendering instructions.
⑺　Time-limit for tender : 18 : 00, 22 December, 2026
⑻　Contact point for the notice : Mio Koterayama, Contracting Group, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 3―5―24, Takaido-nishi, Suginami-ku, Tokyo 168―8505 Japan TEL : 03―5344―1100

入札公告の変更

次のとおり変更します。
令和８年10月30日
国立大学法人東海国立大学機構
機構長　松尾　清一
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　23
１　掲載日　令和８年10月14日（号外政府調達第189号）
２　変更内容　21頁、国立大学法人東海国立大学機構に係る「入札公告」第７号中、１の⑵中「コンピュータ断層撮影装置　一式」を「コンピュータ断層撮影装置　一式（賃貸借）」に、２の⑵中「物品の販売」を「役務の提供」に、３の⑸中「令和８年12月14日」を「令和８年12月24日」に、５の⑶中「Computed Tomography System　1　set」を「Lease of Computed Tomography System　1　set」に、５の⑹Ｂ中「in the sales of product」を「in offer of services」にそれぞれ変更します。

入札公告の取消

次のとおり取り消します。
令和８年10月30日
支出負担行為担当官
国立社会保障・人口問題研究所総務課長
清水　浩
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
令和８年10月14日付（号外政府調達第189号・４ページ４段目）掲載の入札公告「令和８年度～令和12年度国立社会保障・人口問題研究所ネットワークシステムの運用保守一式」を取り消します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本入札公告に記載の工事は、技術資料の内容が同一の２件の工事を対象に、一括して公告し、審査を実施する試行工事です。
本入札公告に記載の工事は、総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）、「新技術導入促進（Ⅰ）型」、「技術提案簡易評価型」、「余裕期間制度（フレックス方式）」、「参加表明段階で技術者の資料を求めない方式の試行工事」、「建設業法第26条第３項第一号の規定の適用を受ける監理技術者又は主任技術者及び建設業法第26条第３項第二号の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「専任特例の監理技術者等」）の配置を認めない工事」である。
また、本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
令和８年10月30日
支出負担行為担当官
関東地方整備局長　西澤賢太郎
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名
①　Ｒ８国道４号東埼玉道路中川本線橋上部工事（以下、「①工事」という。）
②　Ｒ８国道４号東埼玉道路中川連絡線橋上部工事（以下、「②工事」という。）
（①工事、②工事共に電子入札対象案件）
（①工事、②工事共に電子契約対象案件）
⑶　工事場所
①工事　埼玉県北葛飾郡松伏町大川戸地先
②工事　埼玉県春日部市赤沼地先
⑷　工事内容
①工事
橋種：鋼３径間連続非合成箱桁橋
橋長：144m
支間長：35.35m＋54.0m＋53.35m
工場製作工　１式　桁製作工　約550ｔ
工場製品輸送工　１式　鋼橋架設工　１式
架設工（クレーン架設）１式　支承工　８個　橋梁現場塗装工　約530㎡　床版工　１式　ＲＣ床版工　１式　橋梁付属物工　１式　排水装置工　１式　検査路工　１式　表面被覆工　１式　橋台工　１式　鋼橋足場等設置工　１式　仮設工　１式
②工事
橋種：鋼２径間連続非合成箱桁橋
橋長：99m
支間長：２@48.0m
工場製作工　１式　桁製作工　約430ｔ
工場製品輸送工　１式　鋼橋架設工　１式
架設工（クレーン架設）１式　支承工　６個　橋梁現場塗装工　約480㎡　床版工　１式　ＲＣ床版工　１式　橋梁付属物工　１式　排水装置工　１式　検査路工　１式　表面被覆工　１式　橋台工　１式　鋼橋足場等設置工　１式　仮設工　１式
⑸　工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、余裕期間を設定した工事である。詳細は入札説明書による。
全体工期：
①　工事　契約締結の翌日から令和11年３月30日まで
②　工事　契約締結の翌日から令和11年２月28日まで
⑹　使用する主要な資機材
①工事　鋼材　約550ｔ
②工事　鋼材　約430ｔ
⑺　本工事は、入札時に技術提案［ＶＥ提案］を受け付けるとともに、「工事全般の施工計画」及び「賃上げの実施に関する評価」、「ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する［総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）］の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法